

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月22日更新

事務事業名		須屋城跡発掘調査事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	上原哲也
	施策	24	歴史と伝統文化を活かした郷土愛の醸成			所属課	生涯学習課	担当者名	浦田信智
	基本事業	79	歴史と伝統文化(文化財を含む)の保護			所属班	生涯学習班	(内線)	2522
予算科目		会計一般	款10	項5	目7	事業連番10917	法令根拠	文化財保護法	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(18 ~ 24 年度)		
						成果優先度評価結果		-	
						コスト削減優先度評価結果		-	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	中世(南北朝から室町時代)の遺跡である須屋城跡の発掘調査平成13年度から国交省の熊本北バイパス建設予定地が埋蔵文化財の包蔵地であったため、国からの委託を受け工事に先駆けて発掘調査実施した。発掘調査の進行が進むと同時に北バイパスの工事が進み、予定通り共用が開始された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	現場発掘調査および整理作業(土器復元、実測、製図等)発掘調査補助業務の委託、報告書の作成、遺跡の周知
【主な予算費目】	報酬、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費
【意見や要望】	国(国土交通省)は、平成19年度末に北バイパス共用開始の為、調査を早急に完了してほしいとのことであった。現場調査が予定通り終了し、工事も当面の目標分は無事に終了した。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
調査内容を報告書としてまとめ、近隣の市町村に配布して周知を図った。		H24年度事業終了	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:発掘調査面積	m ²	H24年度事業終了	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
須屋城跡のうち開発行為に係る部分		→ア:調査すべき面積	m ²
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
発掘調査し、記録保存される		→ア:調査達成度	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~24年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	m ²	12,817	12,817	12,817	12,817				
	イ									
②対象指標	ア	m ²	12,817	12,817	12,817	12,817				
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100				
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円	3,755	3,754	7,365	4,995			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円				100				
	(A)事業費計	千円	3,755	3,754	7,365	5,095				
(A)のうち指定経費	千円	3,684	3,684	3,684	3,684					
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0					
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	3				
	延べ業務時間	時間	10	300	960	300				
	(B)人件費計	千円	41	1,211	3,876	1,221				
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,796	4,965	11,241	6,316				

事務事業名	須屋城跡発掘調査事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 発掘調査報告書の刊行及び報告書の発送を完了したことにより、H24年度において事業は終了した。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状において可能な限りの成果向上に努めた。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 費用対効果としては妥当と思われる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 埋蔵文化財に関する専門知識の必要な事業であるため、専門職員の知識と経験が不可欠である。また、本事業は調査規模が大きく期間も限られている為、調査員が不足する。そこで、一部の業務の外部委託を行い、業務遂行の促進をはかった。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 発掘調査費用の原因者負担という原則に則っている。(国交省からの委託金は工費であるが、発掘調査の結果、遺跡に関する情報を後世に残すことができ、また北パイパスの完成により交通網が整備されることは公共性があるといえるため、妥当と思われる。)
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 埋蔵文化財の発掘調査や整理など一連の作業では、専門的な知識や経験をもった職員が事業を行う必要があり、行政が行うのが妥当と考えられる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

工事で消滅する部分については、発掘調査を実施したことによりその結果を記録して将来に残すことができた。また、調査結果を報告書としてまとめ九州各県の市町村に配布し、須屋城跡の周知を行った。今後は、出土品を資料館で展示し、市民に周知を行う予定である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						